資料２－３

前橋市社会福祉審議会
第4回高齢者福祉専門分科会
H29. 6. 29

# （２）アンケート調査の結果について

## ②在宅介護実態調査の結果について

2017年6月29日

# 在宅介護実態調査の実施概要

【調査の目的】

第7期まえばしスマイルプランの策定にあたり、「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点も盛り込むため、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現にむけた介護サービスの在り方を検討する。

① 対象者

前橋市内の在宅で生活している要支援・要介護者のうち「要支援・要介護認定の更新申請・区分変更申請」をしている総数644人を対象に実施した。

② 実施結果

（1）実施方法

認定調査員による聞き取り調査

国が示した手法を活用し、「基本項目+オプション項目」の調査票を使用した。

（2）実施期間

平成28年12月初旬から、望ましいサンプル数とされる600件以上を確保できた時点まで

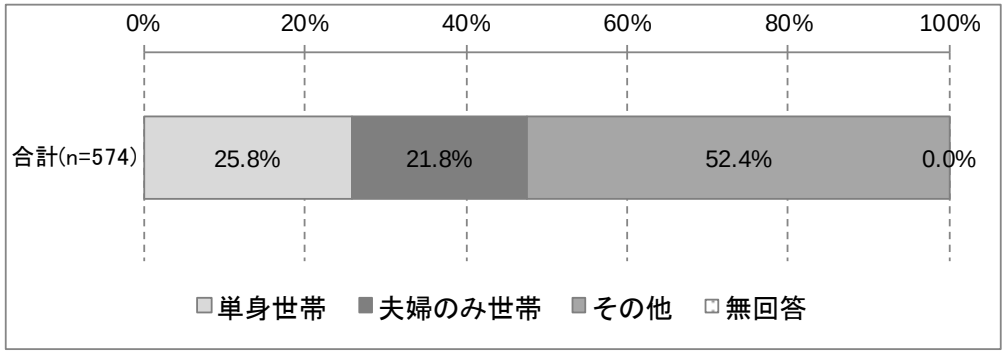
およそ1か月実施

※認定データとの関連付けなど、有効なサンプル数は574件

# 1　基本調査項目（A票）　認定調査員が概況調査等と並行して記載する項目（☆はオプション調査項目）

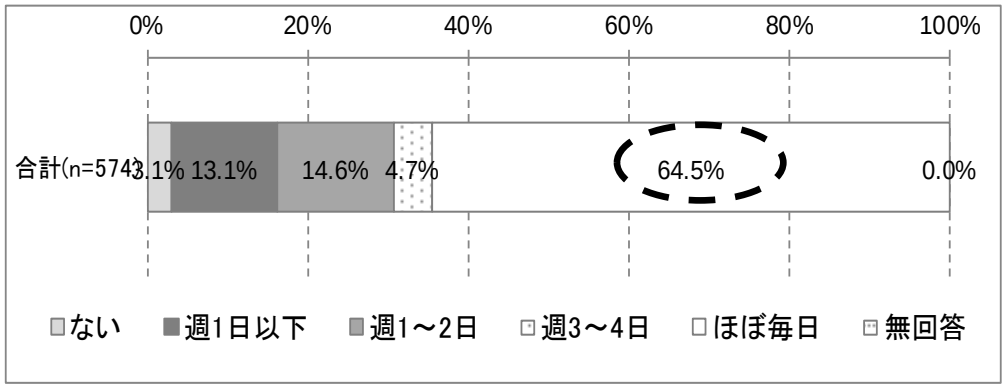
## ■ 問1　世帯類型について（1つを選択）

- 「単身世帯と夫婦のみの世帯」の合計と「その他」の世帯が約半々となった



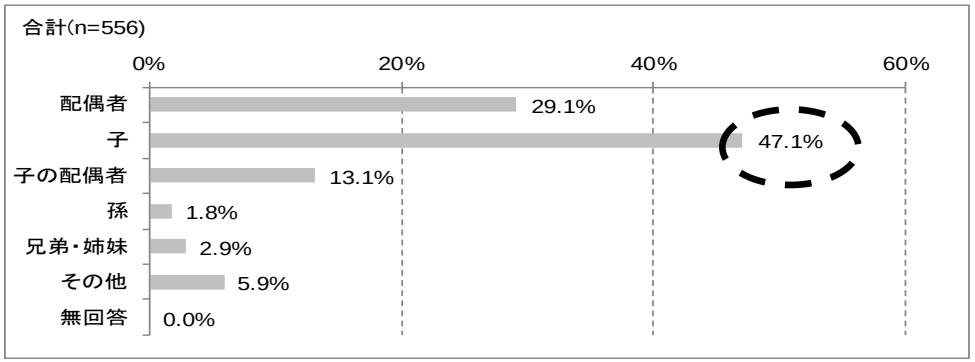

## ■ 問2　家族等による介護の頻度について（1つを選択）

- 「ほぼ毎日」が6割以上となった



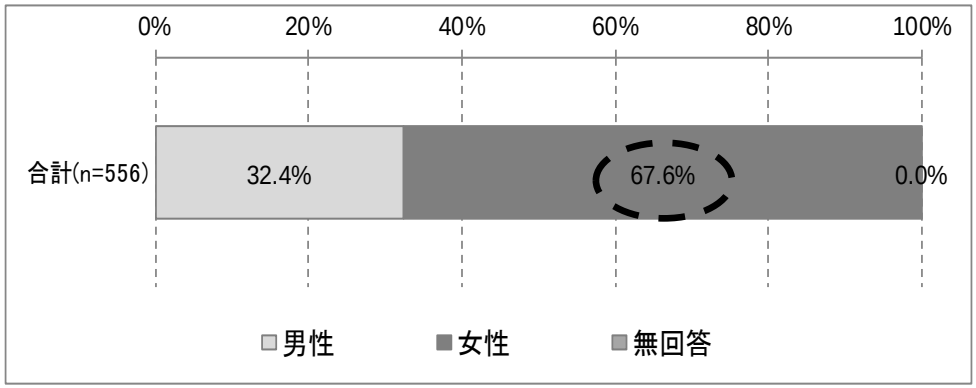

## ■ 問3　主な介護者の関係（1つを選択）☆

- 「子」が約5割となったが「配偶者」も3割近くなっている




## ■ 問4　主な介護者の性別（1つを選択）☆

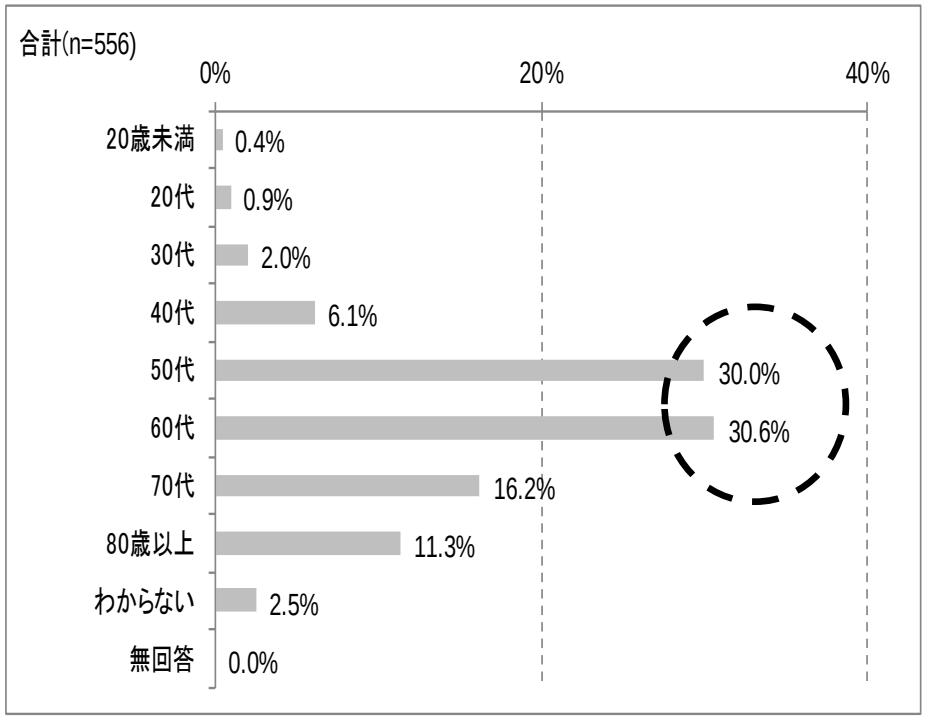
- 「女性」が7割近い数値となった



# 1　基本調査項目（A票）

## ■ 問5　主な介護者の年齢（1つを選択）

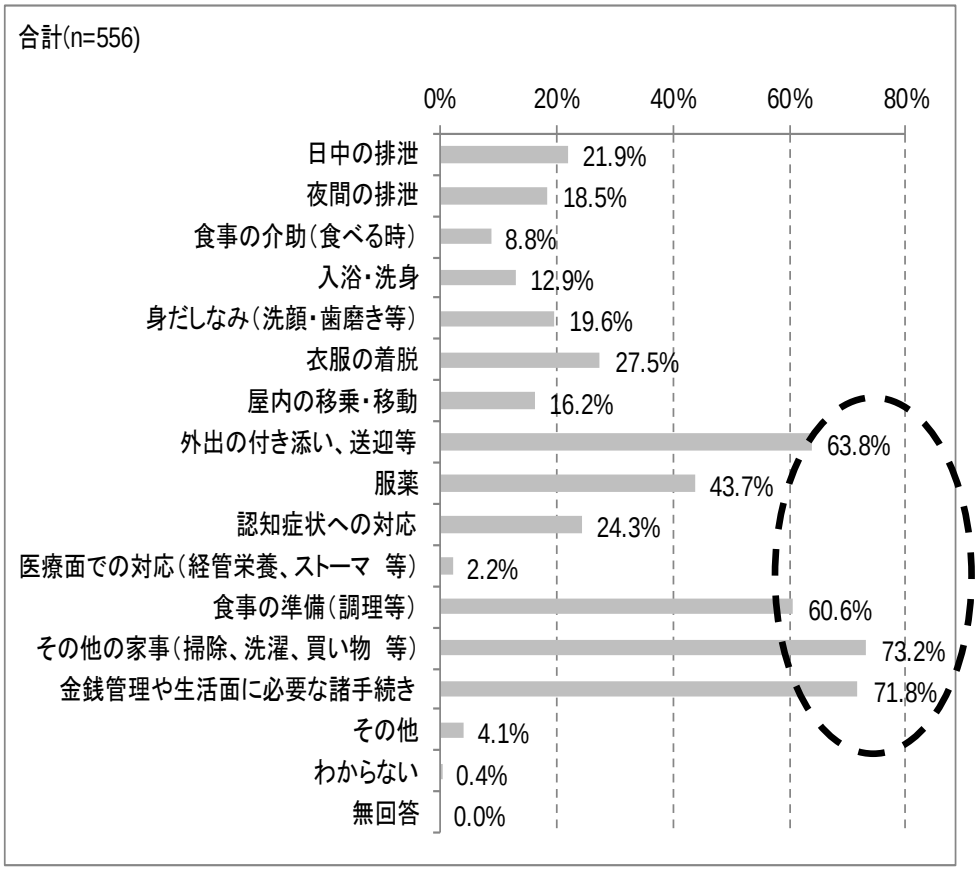
- 50代、60代がそれぞれ3割で、あわせて6割となっている
- 70代、80歳以上もあわせて3割近いため、高齢者が介護者となっている状況もわかる




## ■ 問6　主な介護者の行う介護等☆

（身体介護・生活援助・その他　の項目で複数選択可）

- 家事業務、金銭管理や生活面の諸手続などが約7割
- 送迎や食事の準備等が約6割となっている

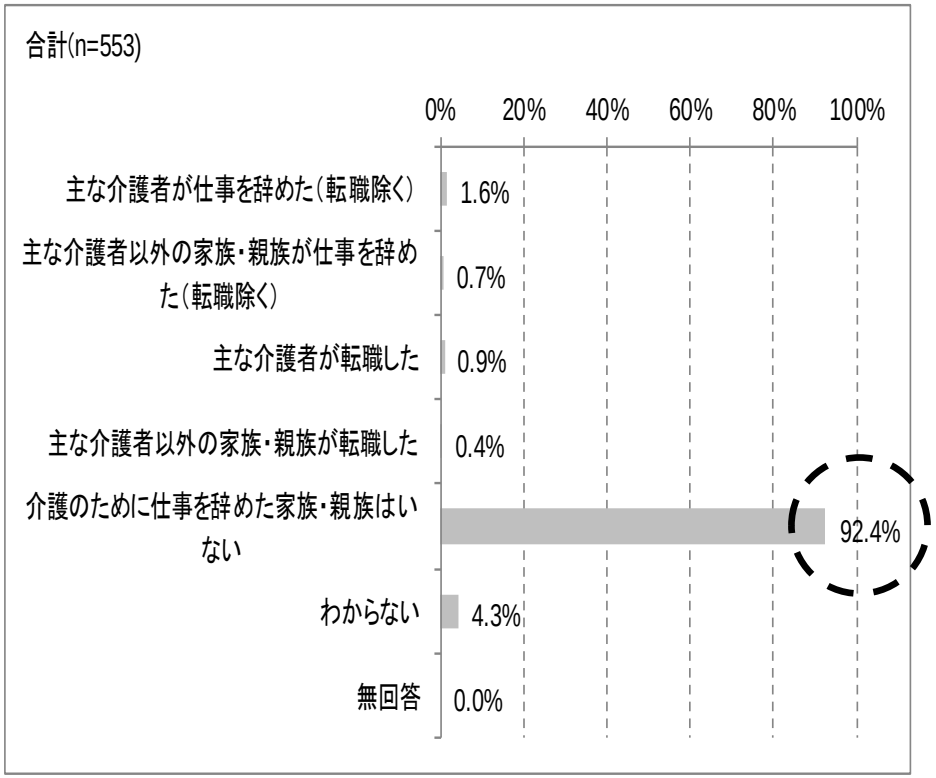


# 1　基本調査項目（A票）

## ■ 問7　介護のための過去1年間の離職の有無

（複数選択可）

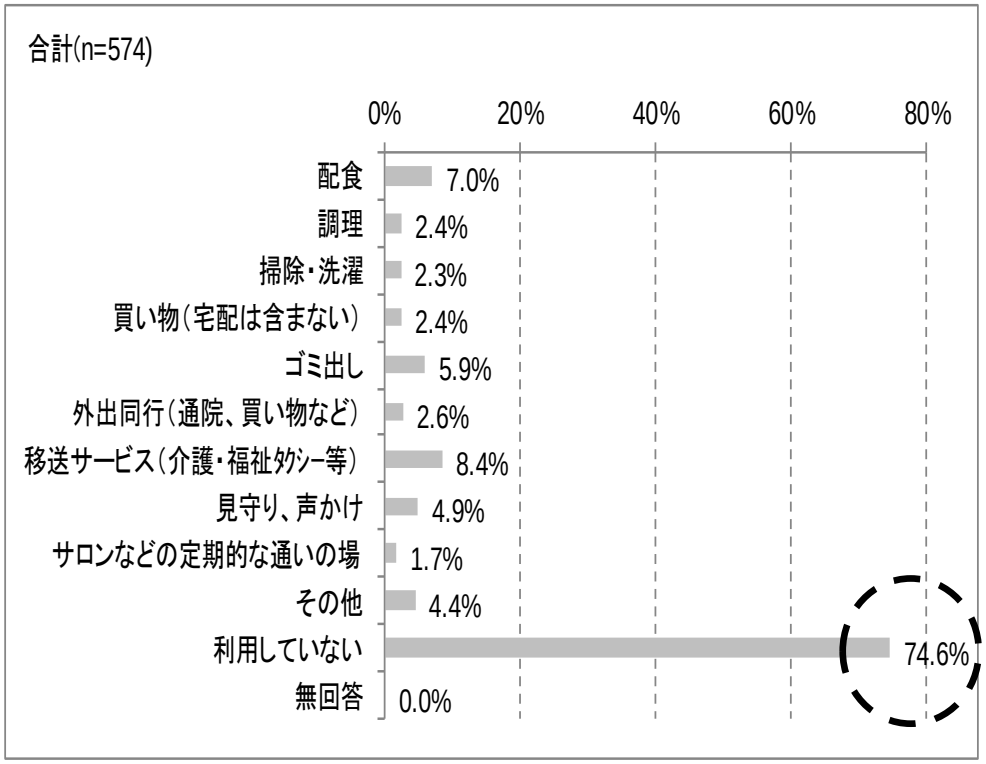
- 「介護のために仕事をやめた家族・親族はいない」が9割以上となっている




## ■ 問8　現在利用している介護保険以外の支援・サービス

（複数選択可）☆

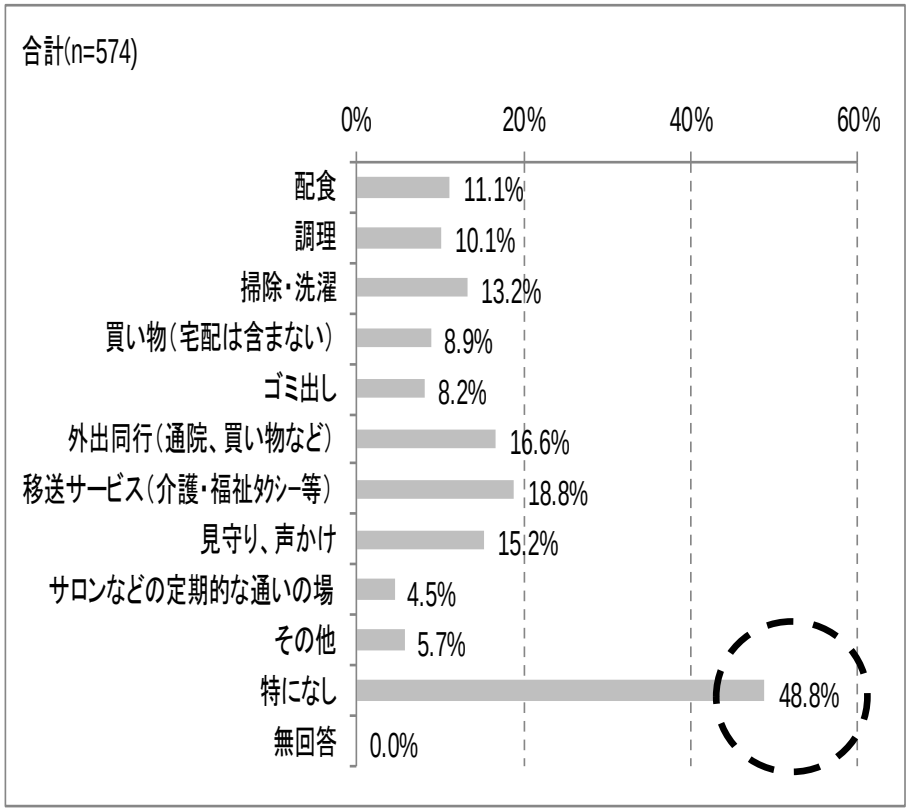
- 「利用していない」が7割以上となっている



# 1　基本調査項目（A票）

■ 問9　今後の在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（複数選択可）☆

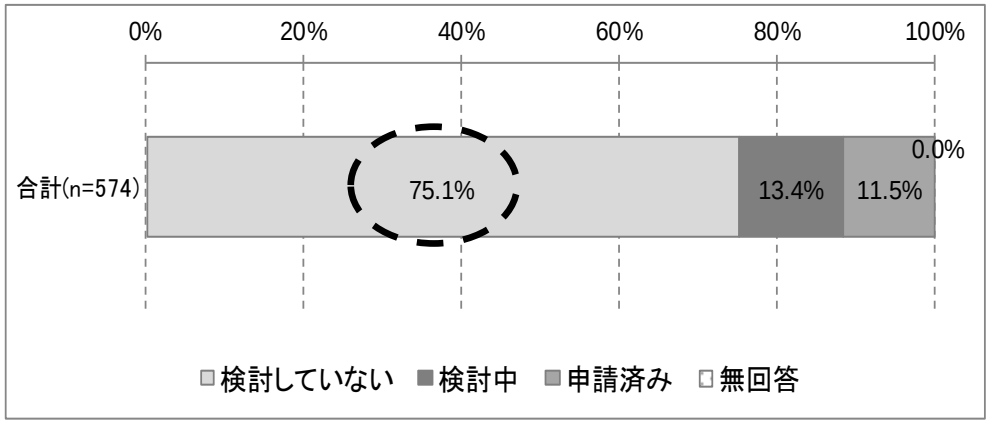
- 「特になし」が約5割となっている




■ 問10　施設等への入所・入居の検討状況

（1つを選択）

- 「検討していない」が7割以上となっている

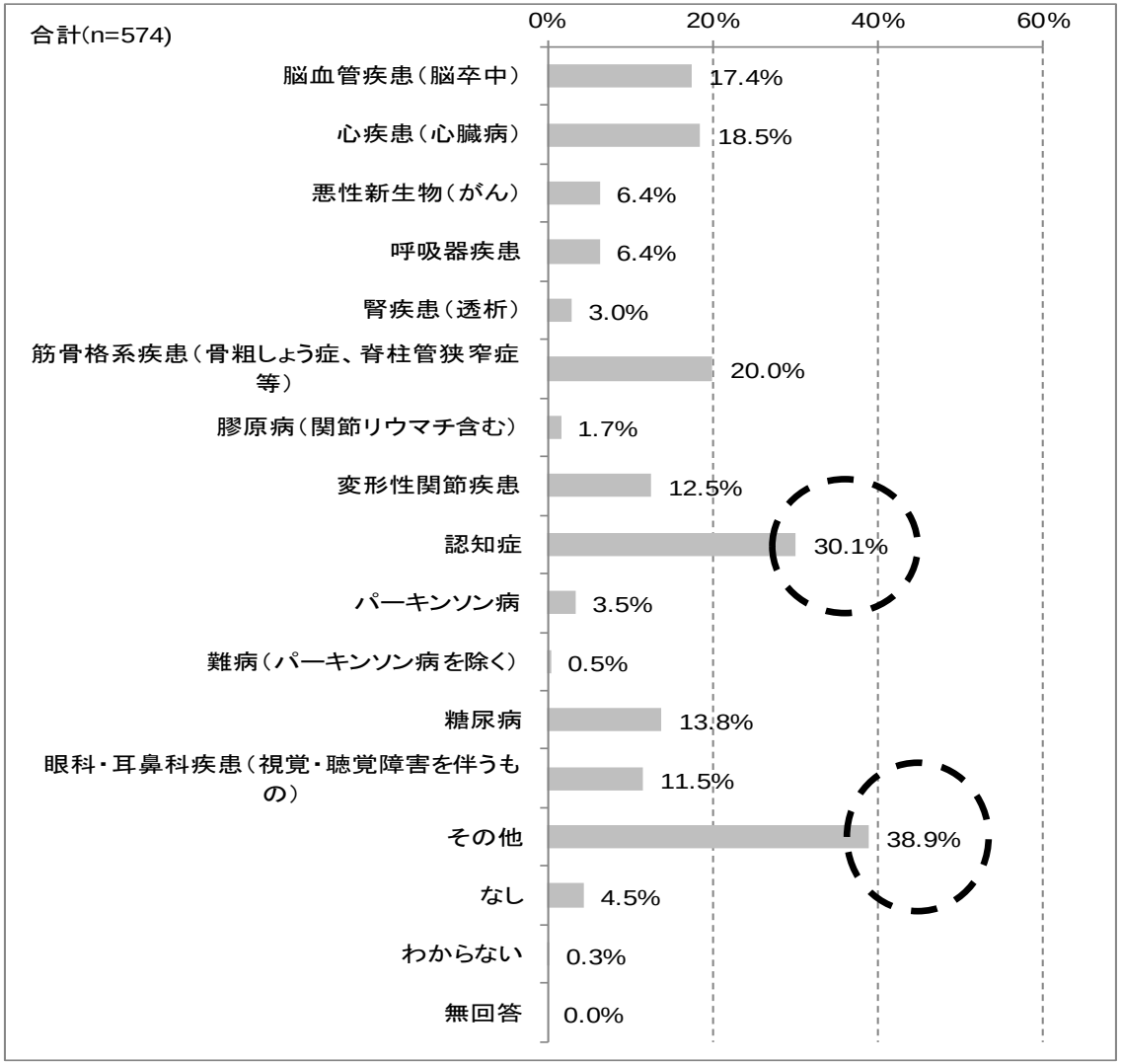


# 1　基本調査項目（A票）

■ 問11　本人が現在抱えている傷病

（複数選択可）☆

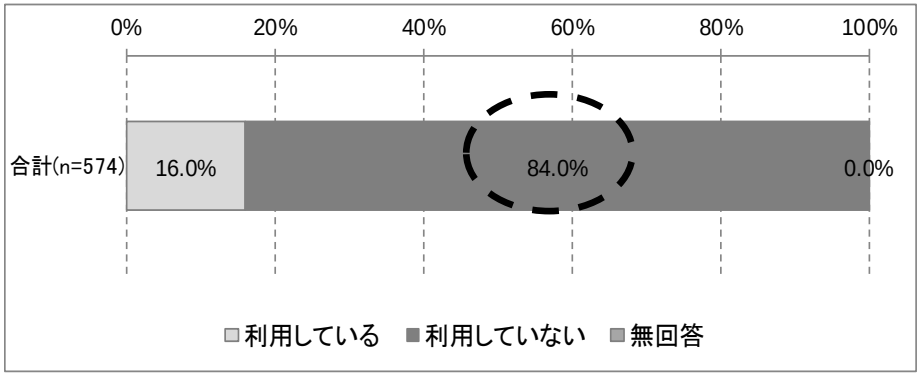
● 「その他」が最も多く4割近いが、「認知症」も3割を超えている



# 1　基本調査項目（A票）

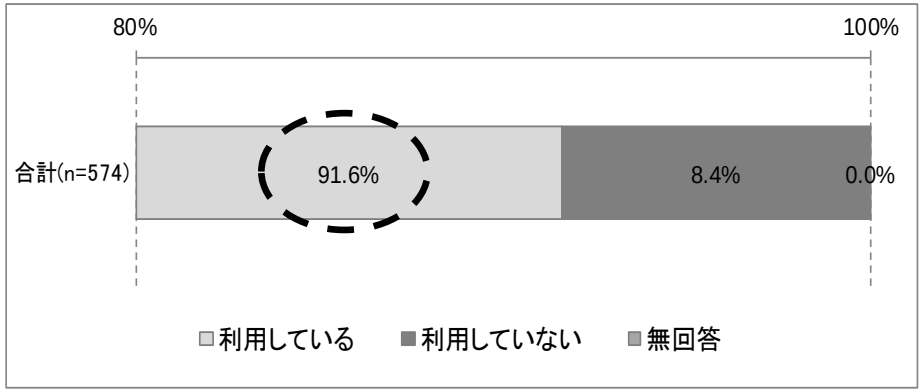
■ 問12　本人は訪問診療を利用しているか（1つを選択）☆

● 「利用していない」が8割以上となっている



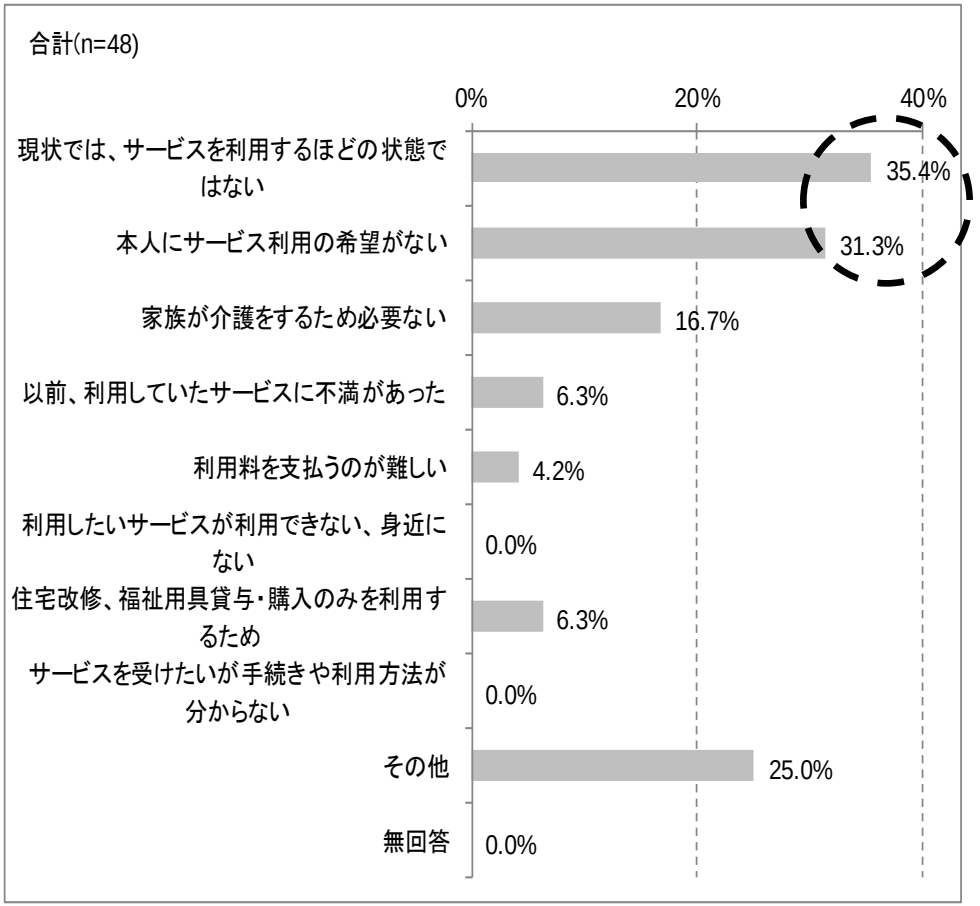

■ 問13　住宅改修、福祉用具貸与・購入以外の介護保険サービス利用の有無（1つを選択）☆

● 9割以上が利用している




■ 問14　「問13」でサービス未利用と回答した場合のその理由（複数選択可）☆

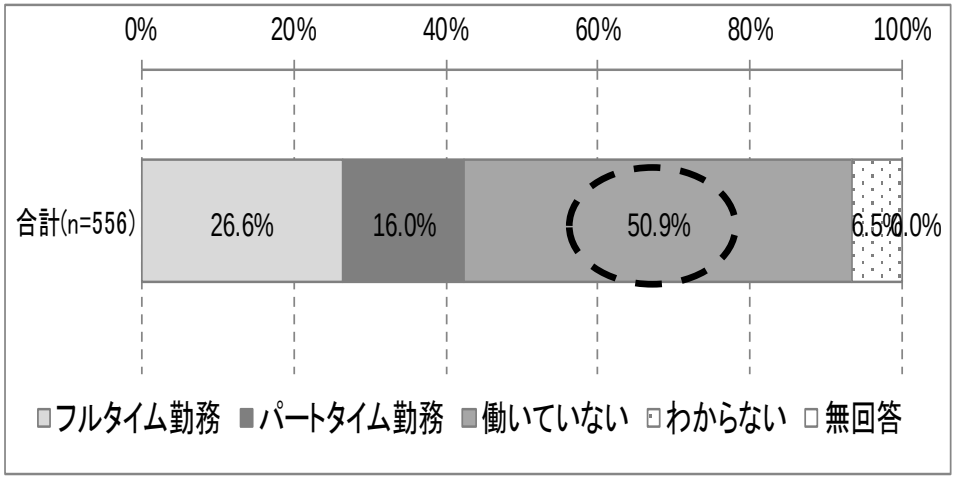
● 「現状ではサービスを利用するほどの状況ではない」と「利用希望がない」がそれぞれ3割以上となっている



# 2　主な介護者用の調査項目（B票）
# 主な介護者もしくは本人に回答、記入頂く項目（☆はオプション調査項目）

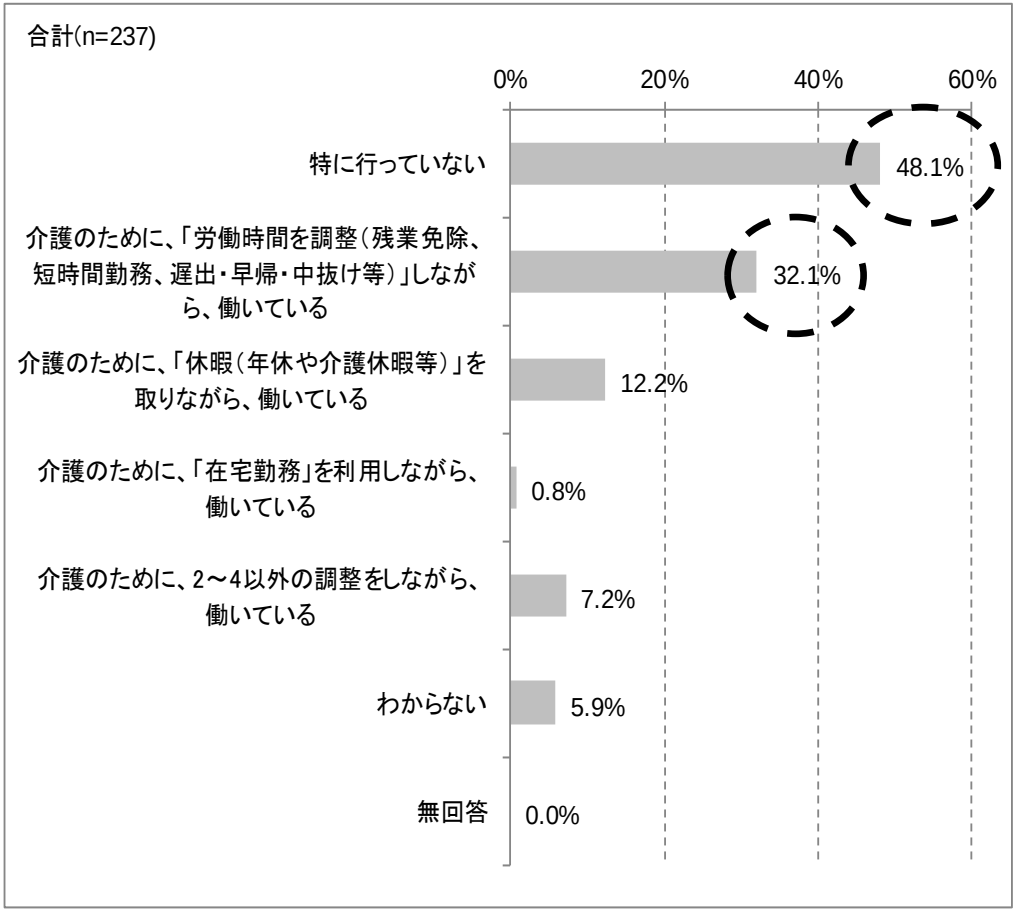
■ 問1　主な介護者の勤務形態（1つを選択）

- 「働いていない」が5割以上だが、「フルタイム勤務」と「パートタイム勤務」も合わせて4割以上
- A票の「主な介護者の年齢」、「性別」などからも、50～60代で働いていない女性が、主に介護を行っていると想定できる




■ 問2　主な介護者の方は、働き方についての調整等を行っているか（複数選択可）

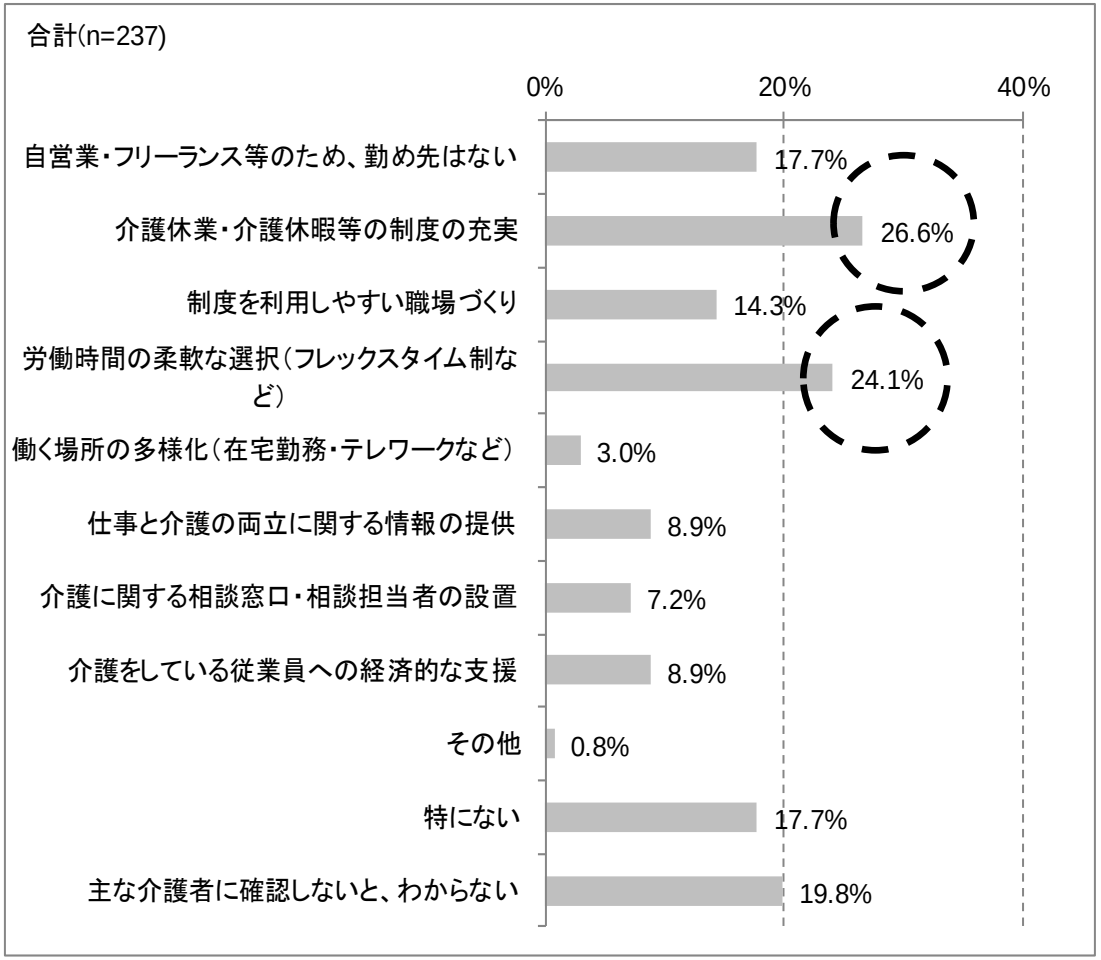
- 「特に行っていない」が5割近いが、3割以上が「時間調整を行っている」こともわかる



# 2　主な介護者用の調査項目（B票）

■ 問3　就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援は（3つまで選択可）☆

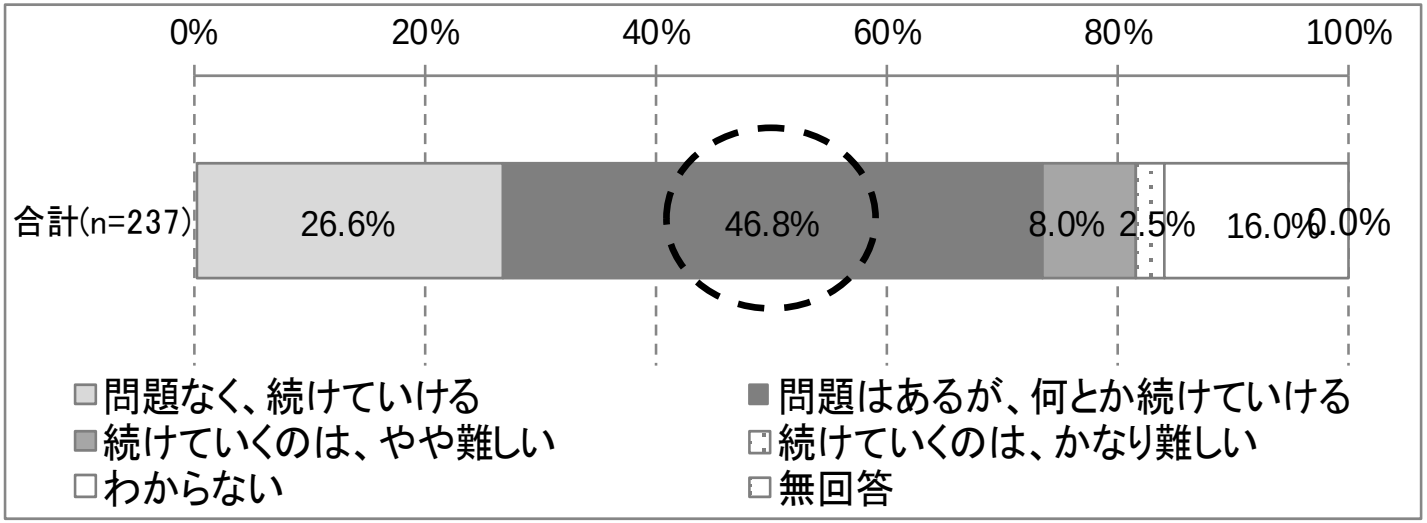
- 「介護休業・介護休暇等の制度の充実」や「労働時間の柔軟な選択」が2割以上
- 「自営業等、勤め先はない」、「特にない」も2割近い状況



# 2　主な介護者用の調査項目（B票）

■ 問4　主な介護者の方は今後も働きながら介護を続けていけそうか（1つを選択）

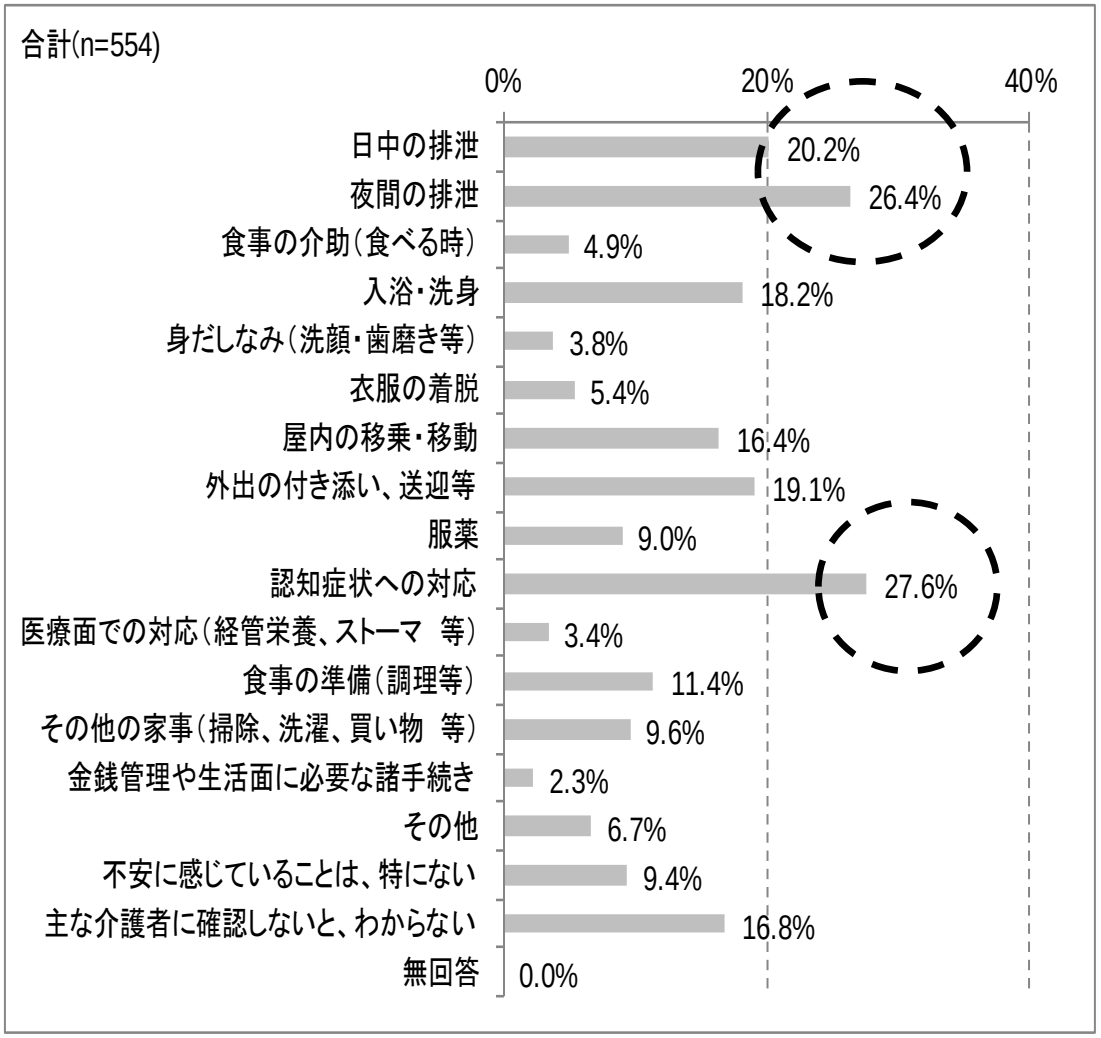
- 「問題はあるが何とか続けていける」が5割近く
- 「問題なく続けていける」と合わせると、7割以上となる



# 2 主な介護者用の調査項目（B票）

■ 問5 現在の生活を継続するにあたり、主な介護者が不安に感じる介護等は（複数選択可）

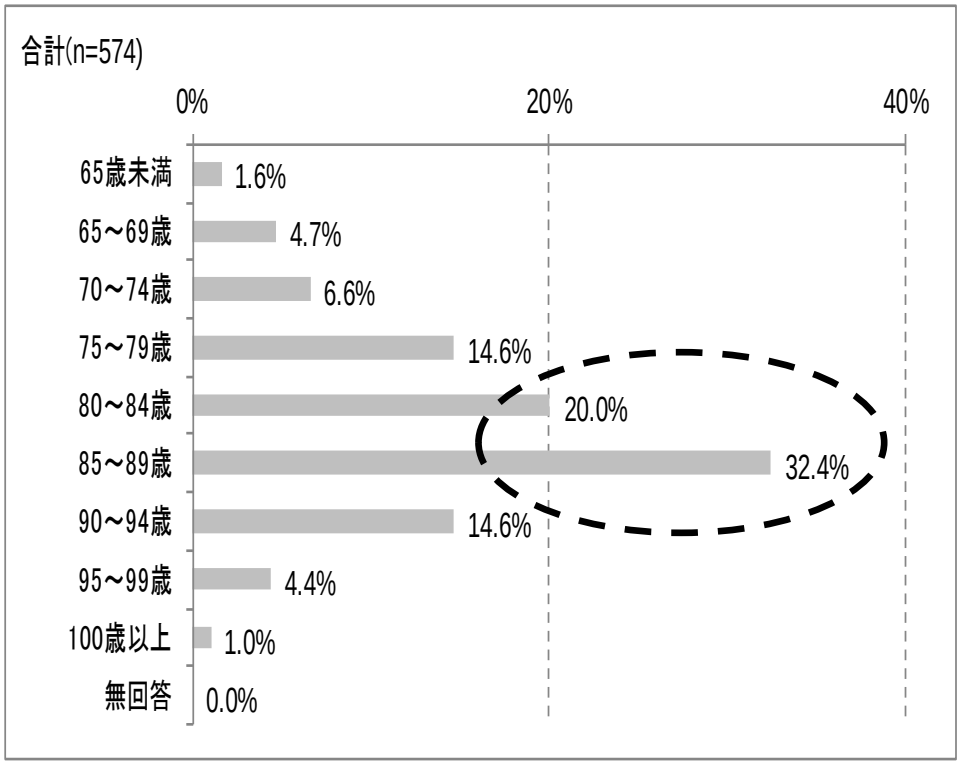
- 「認知症への対応」が3割近い
- 「日中、夜間の排泄」に関してもそれぞれ2割以上となっており、不安が大きいことがわかる
- 「外出の付き添いや送迎等」も2割近い



# 3 要介護認定データ

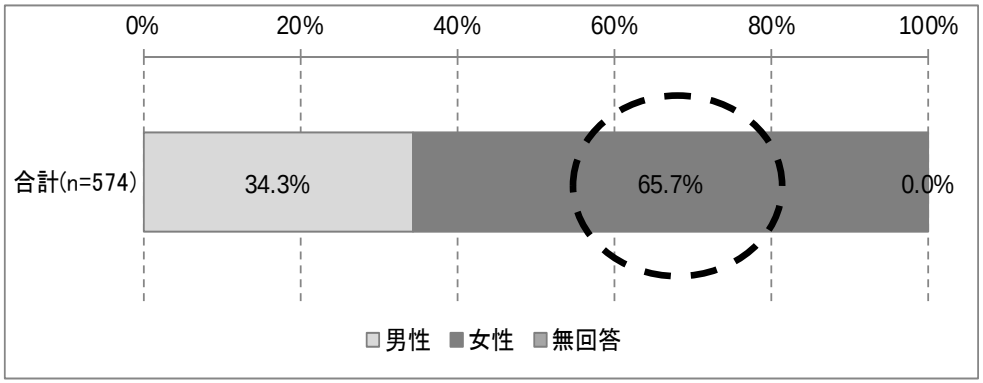
■ 年齢

- 85～89歳で3割以上だが、80～89歳の80代で5割以上となっている




■ 性別

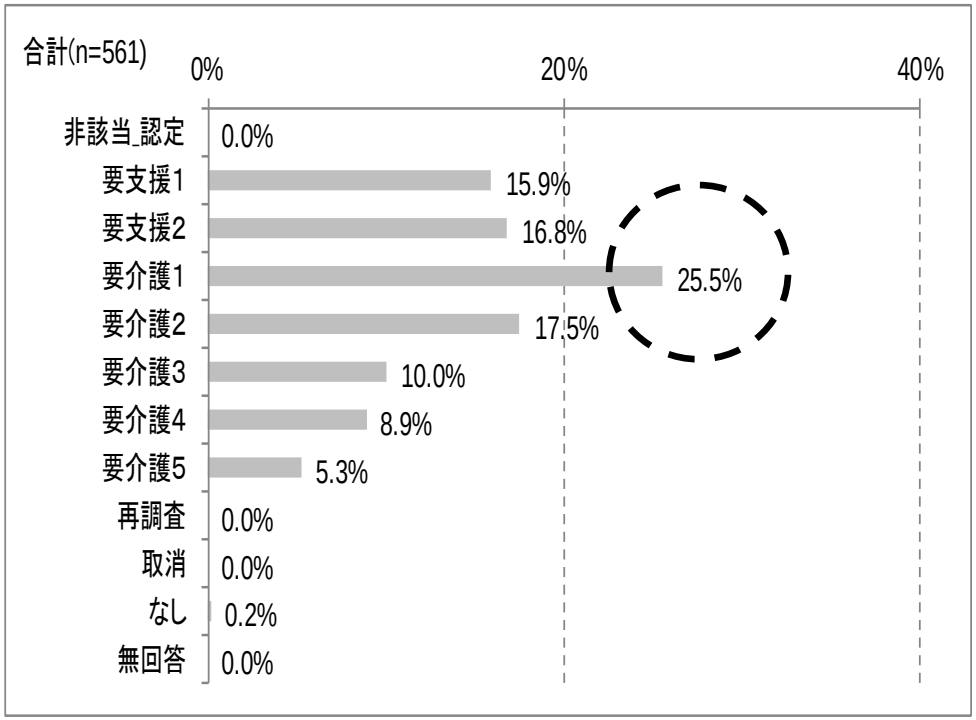
- 女性が6割を超えている



# 3　要介護認定データ

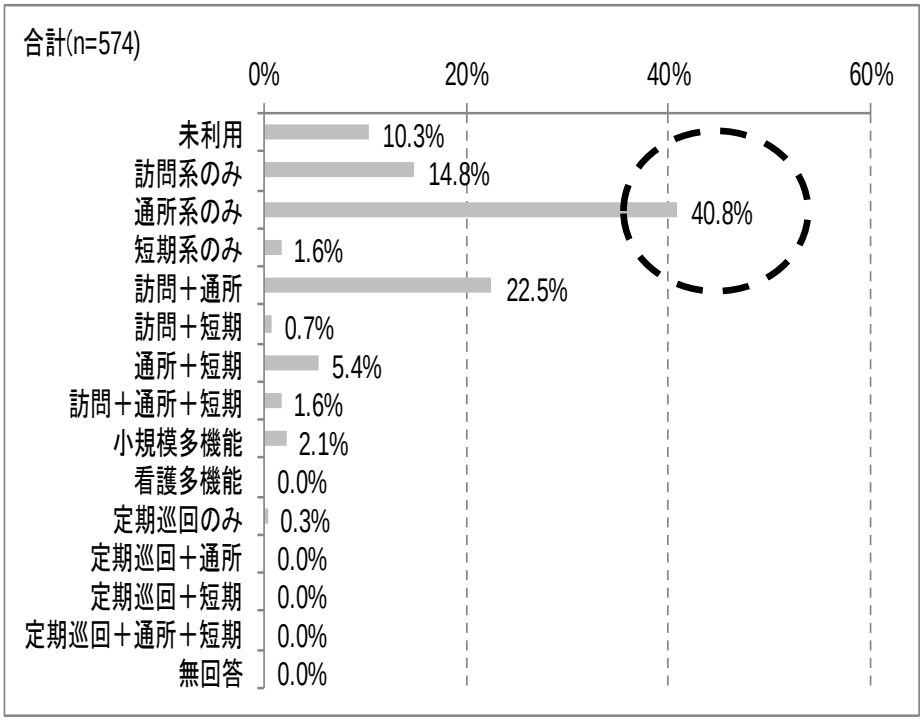
## ■ 二次判定結果（要介護度）

- 要介護1が2割以上となっており、要介護2以下で7割以上となっている




## ■ サービス利用の組み合わせ

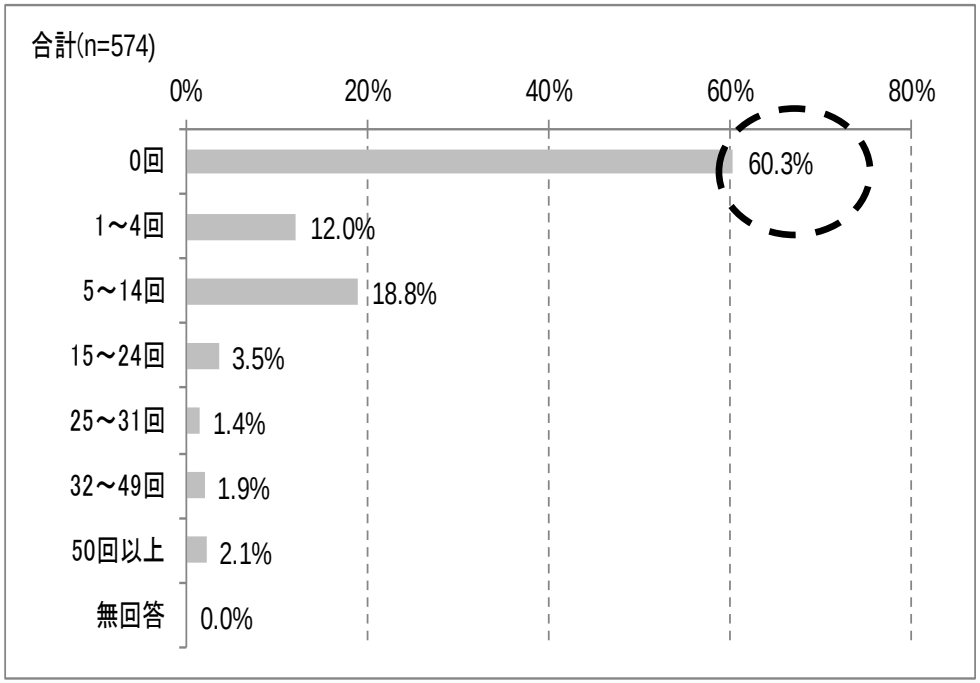
- 通所系のみの利用が最も多く4割以上、訪問系と通所系の組み合わせも2割以上



# 3　要介護認定データ

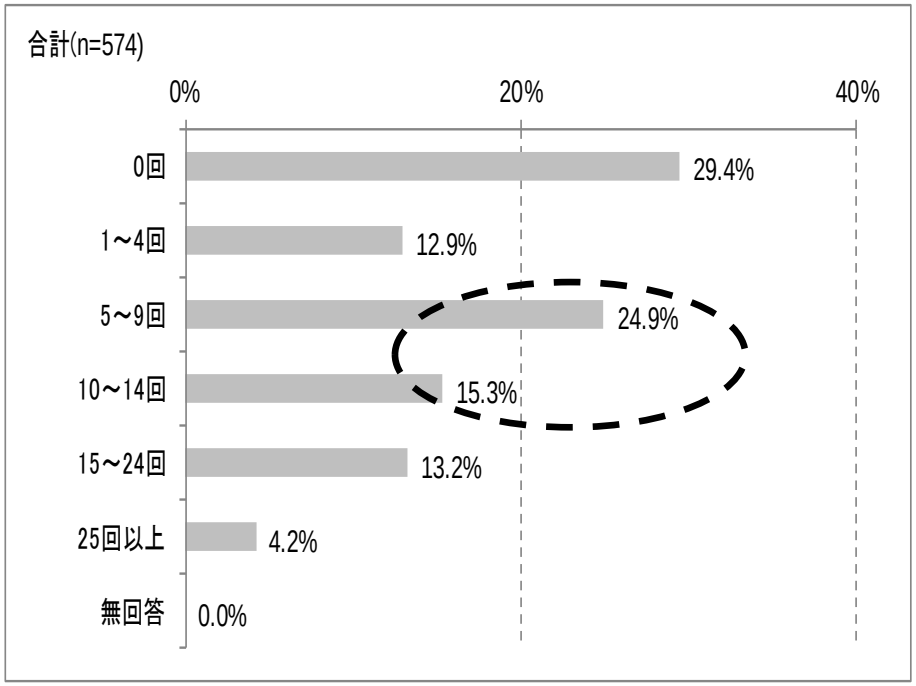
■ 訪問系サービスの合計利用回数

- 訪問系サービスの利用は少なく0回が6割を超えているが、５～１４回が2割近い




■ 通所系サービスの合計利用回数

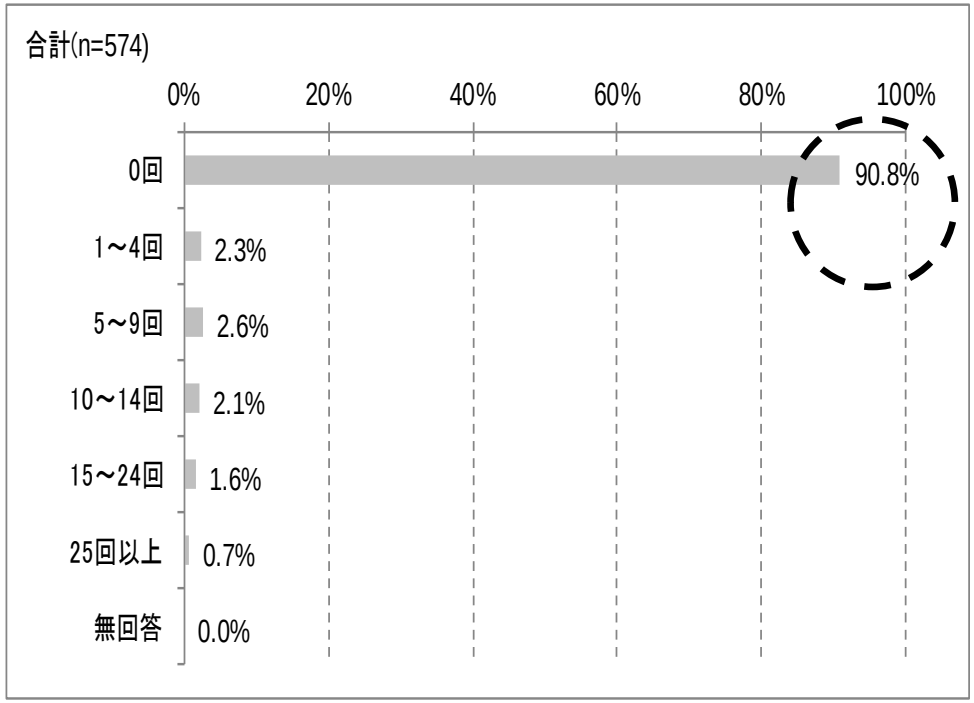
- 訪問系サービスに比べ0回は3割程度と少なく、５～９回、１０回～１４回を合わせて4割程度となっている



# 3 要介護認定データ

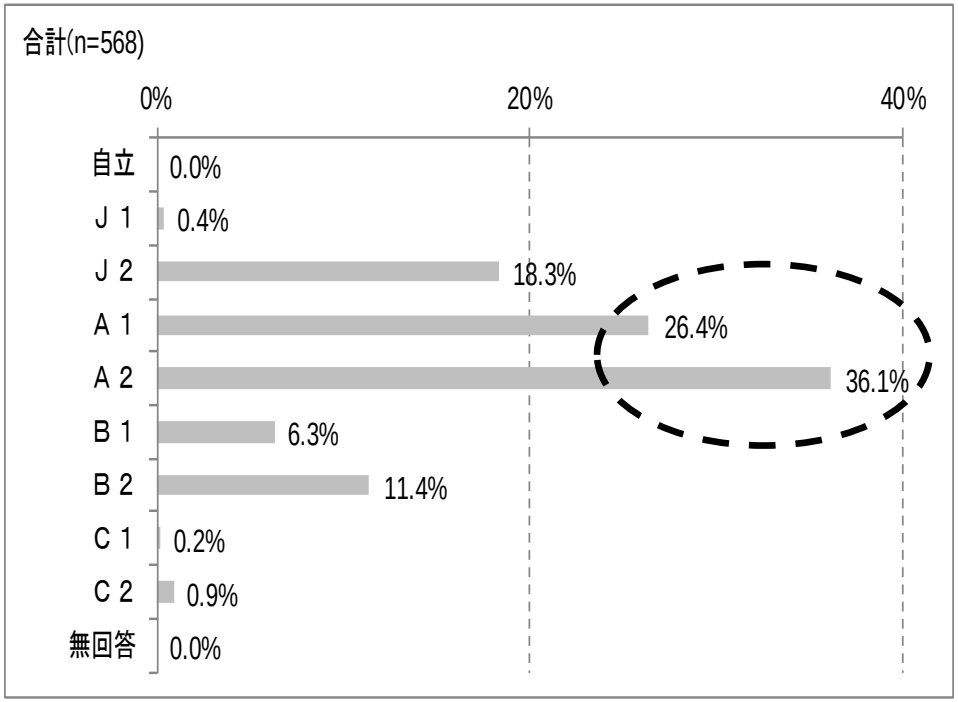
■ 短期系サービスの合計利用回数

- 9割以上で利用されていないことがわかる




■ 障害高齢者の日常生活自立度

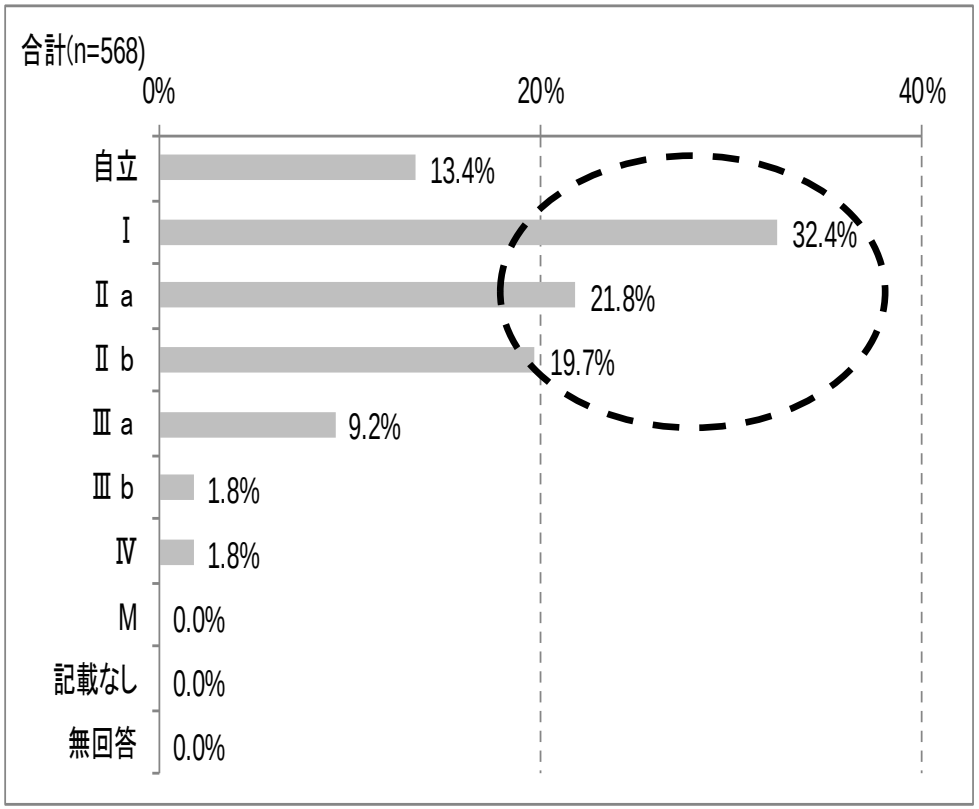
- ランクAの「準寝たきり」の状態がA1、A2合わせて6割以上となっている
- J2の「ほぼ自立」の方も2割近くなっている



# 3 要介護認定データ

■ 認知症高齢者の日常生活自立度

- ランクⅠの「ほぼ自立」と、ⅡaとⅡbの「誰かが注意していれば自立できる」方が7割以上となっている



# まとめ

## ■ 要介護認定データ

- 80代が5割以上で、女性が6割を超えており、要介護2以下が7割以上と比較的軽度の方が多く、通所系サービスのみの利用が多い
- 障害高齢者の日常生活自立度では「準寝たきり」に分類される方が6割以上となっている

## ■ 主な介護者

- 主に50～60代の働いていない女性が親の介護を行っている状況と想定でき、また70～80代の高齢者が配偶者の介護者となっている状況も多くあると考えられる

## ■ 介護者の離職状況

- 働いていない介護者が多く、また、介護のために離職する状況は現状ではほとんどないため、大きな課題にはなっていないが、フルタイムやパートタイムで勤務する介護者が、今後も働きながら続けていくためには、労働時間の調整や介護休業・休暇等の支援の充実が必要と考えられる

## ■ 必要なサービスとは

- 在宅の状況では比較的軽度な方が多く、施設等への入所や入居はほとんど検討しておらず、介護保険サービスを適度に利用することにより生活が可能となっていると想定されるが、介護者は、生活面で排泄や認知症状への対応に不安を感じており、また、外出時の付き添いや食事の準備などの家事業務、生活面の各種の手続きなどを主に行っていることから、介護保険以外の支援サービスについても検討が必要ではないかと考えられる

## ■ 今後の課題

- 「寝たきり予備軍」とも言われる方を「寝たきり」にさせないための施策とは
- 就業率の高い年代が主な介護者となる時（団塊の世代が介護を受ける年代となる時）、介護者が働きながら介護を継続するために必要な支援策とは
- 在宅で比較的軽度な方への支援サービスのあり方やサービス内容の向上、再検討など